

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		滞納管理システム				所管	区民部	
							収納課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 1 4 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	地方税法、特別区税条例、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法、介護保険法			
	事業対象	特別区税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納者						
	事業目的	特別区税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納をシステムで管理することで事務の効率化を図り、税・各保険料の収入率の向上をめざす。						
	事業内容	滞納整理に関する事務（財産調査、催告、滞納処分、交渉内容の記録、各種統計等）を、システムで行う。						
委託の有無	一部委託		委託内容	滞納管理システム保守等委託				
補助金の有無	なし			滞納管理システム一部機能改修委託				
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	各種調査件数 件				40,554	38,508	33,333
		(預貯金、生命保険など)						
	成果指標	特別区民税・都民税 収入率 %			35.00(26年度)	25.8	28.2	31.9
		(滞納繰越分)						
	決算額 (単位：千円)					13,087	10,764	10,896
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）				14,401	16,661	17,043
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				13,087	10,764	10,896
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0	0	0
		総経費				27,488	27,425	27,939
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0	
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	10,764	27,567	
	一般財源（区負担額）				27,488	16,661	372	
前年度から改善した事項		一部使用機器のリースが終了したため使用料及び賃借料が減額となった。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	税・各保険料とも滞納者・滞納額が増加傾向にあり、取り扱うデータ量も増加しているため迅速かつ正確なデータ処理を要する。					
	効率性	3	システム関係機器の一部リース終了に伴い、使用料及び賃借料が減額となった。法令改正に伴う延滞金計算機能改修および財産調査機能追加委託の費用が増額となった。					
	手段の適切性	3	滞納整理事務を円滑かつ効果的に行うためには、現行システムの利用は必須である。					
	目的達成度	4	成果指標の目標は達成されたが、さらなる徴収率の向上が必要である。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
滞納整理事務の処理は、大量のデータを扱い、情報の一元化を行っている。このため情報機器によるシステムの活用は必要不可欠であり、今後も維持する必要がある。						維持		